

第1セッション 大学による国際協力事業実施上の問題点と解決に向けて (事例報告)

討論

(浅沼) 引き続き討論の時間を5時半まで取ってあります。今日は帯広畜産大学が、大学を挙げて全学的に国際協力に取り組んでいこう、大学の任務は人材育成が主で、それに教育も研究もかかわって、みんなが合意して、それに努力していくのだというような、一つの非常にユニークな取り組みをご発表されました。

それから筑波大学では、大学としての非常に大きな構想の中でJICAとの連携を、e-Learningとか、ペーパーオプションとか、そういう新しい制度を入れまして、JICAと協力しながら16カ月で修士を修了させていくと。ただし、入学する前に学外、国外で、もう既に入学式を終え、レポートを書かせて、それを基に日本に来てから非常に濃密な研究をするということをやっている。それから先ほど京都大学の方からは、JICAの草の根技術協力で、まず我々が自分たちの考えで入っていくのではなくて、飛び込んだら現地でどういう問題があるかということを考えながら、ボトムアップの取り組みをしていきたいのだと。ただし、やはり大学としては、そういうことを可能とさせるような体制をどう作っていくのかということところが、まだもう少し問題がありそうだという内容だったと思います。

そして、ただ今の九州大学の場合は、インドネシアのガジャマダ大学を対象に工学院全体がインドネシアに行って、向こうで産学地連携をしながら、また向こうの人材を育成しながら、日本にも呼んで、higher degreeをあげて、元に戻った後のフォローアップをどうしようかということろにまだもう少し工夫の余地があり、そこが大事だというようなお話だったと思います。

このような内容について、それぞれ時間の制限もあって、ご質問もあったかと思うのですが、まだほかにご質問のある方、いかがでしょうか。

(松本) 大体、教員が主体になっているお話が出ていたのですが、私がぜひお伺いしたいと思うのは、各大学において教員と事務方、職員の側がどういう協力体制を取って、プロジェクトを受託する、プロポーズを出すことから、それを運営するところにいるのか。その辺をぜひお伺いしたいと思います。

今日のお話というのは、大体ここで話しされたように、4大学とも成功、サクセスストーリーの大学です。でも、なおかついろいろな問題を持っている。名古屋大学が抱えている問題は何かというと、最初の出足はすごく良かった。SCPができたときに、SCPを作ろうという運動の元も、私どもが旗を振り出したということなのですが、そしてガイドラインができるところも非常に名誉ですけれども、文部科学省と並んで名古屋大学財務部、国際部という名前が入って、終わって、そこで止まってしまったという問題があります。

結局、私どもが今ものすごく反省しているのは、やはり教員が動かなければ、事務が動かないというだけではなくて、いかに一体化して今抱えている問題を突破していくか。もともとSCPが発足するときの前の話というのは、JICAとかJBICが相手ではなかったのです。世銀とかアジ銀、あるいは我々の分野でいうと、FAOからいかに資金を取って、日本の国際協役に役立てようかと

いう話だったのです。しかし、やり出して1年もしないうちに分かったのは、とてもとてもそのレベルではない、まず国内の方からやりましょうということになったという経過があったと思います。そのための整備をいろいろやろうということを出たのが、平成17年3月に出たガイドラインだったと思います。

結局、今でも私どもが非常に残念だなと思うのは、一部の教員、あるいは偉い職員の人から、事務の人は教員の補佐だという発言があったり、そういう考えがあると、ちっともプロジェクトが進まないのです。というのは、教員が考えないと進まないということなのです。アメリカに行って私が非常に勉強させていただいているミシガン州立大学は違うのです。先ほど九州大学の穴沢さんが言われました、我々はどこにどういう応募があるのか、公募があるのかということを見ていて、どの先生に当てはまるのだろうかということを見ていると。その先生の名前を取り出したという仕組みを作りたい。これが実際に今ミシガン州立大学でやっているシステムなのです。

そのときにやるのは、事務の方から教員へ連絡がいった「先生、表裏2ページの紙を書いてください。あとは私どもが全部作ります。そして頂いたお金の51%は事務が取ります。先生は49%でやってください」という、非常にはっきりしたルールができています。我々がこのレベルに達するには、今からあと10年かかるかなというような気がしております。

ですから、私がぜひ今日お伺いしたいと思うのは、時間的には本当に少ししかなかったのですが、事務の方がどういう形で支えてきているのか。あるいは一緒になってやっているのかという話をもう少し。一番辛い思いをしているのは多分事務ではないかと思うのです。もしできれば、お話を聞かせてもらいたいと思います。

(浅沼) こういうことをやりたいというのは教員なのでしょうけれども、それをサポートする、だけどサポートするだけではなくて、自分たちが一体となって、あるいは引っ張っていくというようなやり方が、今後はもっと必要ではないかというように思います。ただし、大学全体が、あるいは大学が本当に国際協力の本腰を入れて取り組んでいくという、その前のコンセンサスが必要ではないかと思うのです。

ただ今のご意見に対して、申し訳ありませんけれども、各四つの大学から、これは指名はさせていただきますけれども、事務方でどのような苦勞をされているかということについて、少しづつご発言をお願いしたいと思います。

(本村) 名古屋大学の国際課長をしております本村と申します。私もこの分野はそんなに経験があるわけではありませので、今日の先生方のお話を聞いて大変勉強になりました。まず本学の体制から簡単に説明させていただいて、今日お越しになられている4大学の状況をお聞きしたいと思います。

本学は研究協力・国際部の中に国際課がありまして、法人化に伴って留学生課と国際交流課が一緒になって国際課になっています。その国際課の方で留学生の交流、また国際協力の分野も担当しているのですが、体制としては、掛が六つある中で、JSPSあるいはJICA等の外部資金関係の仕事は学術交流掛という1掛で担当しています。さらに国際教育協力の分野というのは、掛長一人で、JSPS等の仕事をやりながら、何とか掛け持ちでやっているというのが現状です。

その中で特に本学の場合は、農国センター、あるいは法整備支援の日本法教育研究センターがありますけれども、これらセンターの活動を側面支援しています。現状で言うと、松本先生も今おっしゃられたように、とても大学全体として教育協力分野を支援できる体制には正直なってい

ません。このところを、いかに国際課だけではなく、全学的、ほかの部局、あるいは本部の財務部などといったところを巻き込んで一緒に協力していけるかというのが一つの課題ではないかと思っております。

(浅沼) どうもありがとうございます。名古屋大学もまだなかなかということです。穴沢さん、よろしくお願いします。

(穴沢) この場でお話しできるような大層な事務体制ではないのですが、一応事実関係だけ、お話しさせていただきますと思います。今私がいるところは国際交流部というところで、国際交流課という研究者交流を担当している課と、それから留学生課という学生交流を担当している課があります。それぞれはそれぞれの仕事をしているのですが、それぞれから何人かずつ人を供出しまして、先ほど糸井先生のプレゼンの中にも出てきました、国際交流推進室という室を作っています。派遣職員やパート職員も含めると、スタッフは大体10人ぐらいの組織です。そこで我々は「1室2課体制」と呼んでいるのですが、1室というのは今言った国際交流推進室、2課というのは国際交流課と留学生課。その役割分担といいますか、企画立案は推進室がやって、そのあと、学生に対応することであれば留学生課がやるし、研究者交流で対応することであれば国際交流課が所掌するというような、基本的にはそういう役割分担で進めています。

国際交流推進室の中で、やはり大学も法人化して間もないということもありますし、まだまだ国際協力の分野は経験が少ないわけですので、企画立案を国際交流推進室がやるというのは原則ではありますけれども、国際協力の分野に関して言えば、企画立案というのはあまりないのかもしれないかもしれませんが、実は業務のすべてを国際交流推進室で担当するという仕分けに今しています。言ってみると、JICAの担当一人、JBICの担当一人ということで、今日来ている松崎はJICAの担当ですが、一人ずつ専任の職員を張り付けまして、そういう体制で臨んでいるということです。

先ほどご紹介があったミシガン州立大学の事例には、はるか遠く及ばないわけですが、例えばJICAの案件、JBICの案件では、そういったことはまだなかなかできていませんが、通常の日本学術振興会とか、文部科学省の案件であれば、ただ単に郵便屋のように「文科省からこういうのが来ました」と言って各部局にばらまくということではなくて、やはり「こういった案件であれば、この先生がいいだろう」ということで、私の方からこれと思うような先生のところにはいち早く、公募がある前というようなタイミングでも動くことがありますし、そういったタイミングの中で、言ってみると目を付けた先生のところには行って公募前にお話しして、「事前によく準備をしておいてください。近々こういう事業が動きますから」というようなことは、細々とではあります。が、させていただいています。そのあたりが精いっぱいかなということです。以上です。

(浅沼) どうもありがとうございます。穴沢さんのところで、ある程度交通整理をされているということは、名古屋大学から見るとすごく進んでいて、見習いたいなということです。座っている順番で申し訳ないのですが、京都大学の塚本さん、お願いします。

(塚本) 今日は先生方のいろいろなお話を参考にさせてもらおうかと思って来たのですが、京都大学の方の現状を申しますと、研究者情報というのは、先ほど穴沢部長がおっしゃった以上のことはできていない状況です。私が幾つか経験した大学の中でも、やはりあるキーワードを出せば、すっと出てくるというような研究者情報というのはなかなか難しく、やはり先生方にある程度

その辺は協力して、研究者情報そのもののソースが、研究協力関係の部署でやっているというの
もあって、なかなかその連携が取れないというのも、私の経験上、そんな感じがするのかなと、
今の京都大学でも同じようなことが言えます。

それで今、私がやり出しているのは、それぞれのキーワード、特に我々が知り得た研究情報と
いう、例えば文科省とかJSPSといったところに先生方がアプライされたときに、非常に大きな情
報があるわけなのです。それをできるだけデータベース化して、こちらで持っていようと。先生
方に出していただくと、また負担を掛けることになるので、いただいた情報をできるだけ我々が
利用するというような格好で、何とか利用できないかというのを今やり出しています。それを担
当者の方でできるだけ情報収集するよにと。それが逆に国際協力だけではなしに、いろいろな
研究者の共同研究とか、来訪者が来たときのマッチングなどといったところに利用できるという
方向で、それはもちろんソースの先生に了解をいただかないといけない話なのですが、そういっ
たことで情報収集をしているという状況です。

先ほど田中准教授がお話しされた「草の根パートナー事業」も、実は京都大学が初めて採択さ
れた案件で、相当紆余曲折があって今に至ったと聞いています。京都大学の方では、国際協力を
担当する職員というのは、専門職員が一人、他の案件等をやりながら担当しているという状況で
す。ですから、ほとんどは各研究科、部局において、事務部の方が現場で実際に先生方と相談し
ながらやられている。本部事務局としては、それを対外的に契約といったまとめをする際に調整
しているという状況で、あまり力になってないのかなというのが現状です。

ただ、今回の田中准教授のところで行われた分については、先生方ももちろんですが、特にJI
CA大阪とか財務部、それと部局の事務部と、いろいろ擦り合わせをしながら、経理関係のもの、
例えばレートをどのように適用するかといった具体の話とか、先ほどおっしゃっていた備品の扱
いですね。備品の扱いもどういうふうにしようとか、それから実際現地で事業参加される職員
についてどのようにするかといったことを何度も議論されて、それぞれクリアされてこられたと
いうふうに、実は私は4月にこちらに来まして、その前の話ですので、そういうふうに報告をも
らっています。

そういったことで、事務自身もその辺のところをよく分からない部分も非常にあるし、また、
それぞれが単に国際関係の部署だけではなしに、財務とか、そういったところと十分にやらなけ
ればいけない。その中で、財務の方などといったところの理解をもらわなければいけないとい
うのがあって、やはり難しい部分が結構あるのですが、やはりそこは事務部全体が先生方のやられ
る事業に一体となって動くという体制を取らなければいけないだろうというふうな気持ちは常に
持っているつもりです。そういった状況です。

(浅沼) 各部局の事務方が対応されているとおっしゃいましたが、田中さん、ご自分の部局では先生方
との間はどうなのですか。かなりサポートしてくれるのですか。

(田中) 小さい大学院ですので、ほとんどひざ詰めに近い形で、教員と一緒にいると思います。

(浅沼) ありがとうございます。それでは筑波大学の方からお願いできますか。

(皆川) 私のところも非常に報告することがないぐらいで申し訳ないのですが、国際課は、例えば国際
協力関係の事務というのは係長一人しかいないのです。ですから、学振やJICA、JBICなど、いろ

いろなところからいろいろな、例えばこうこうのが来ましたと、それを各部局に周知する。もちろんWeb上でも、そういうのがあるということは載せていますが、そういうことぐらいしか實際できていなくて、あとは各部局でどれだけ教員とうまくやっているかということになろうかと思っています。別に本部が逃げているわけではないのですが、非常に人が少ないということと、申し訳ないのですが、やはり今までの経験からして、それほど専門家でもないわけです。国立大学というのは大体3年に1回ぐらい人事異動しますし、たまたま国際課の部署に来たという人ですから、そんなに知識があるわけではない。ですから、また自分が3年たてば変わるというので、そんなに一生懸命もやらないという、そういうような悪循環みたいなものがありまして、なかなかどこまで本気になって、先ほどからお話に出ているように、こういった公募があったときは、どういう分野のどの先生がいいとか、そこまで考えるということはほとんどしていないのが現状です。それを例えば課長であったり、誰かがその分もっと考えていかなければいけないのだろうとは思いますが、それは今後の課題だろうと思っています。

あとは、ほかの大学もそうでしょうが、うちの大学も各部局の事務がかなりありまして、そこで教員の人たちに接して、いろいろなことをやっているわけです。いわば建前上は部局が人とお金を持っていて、その部局に、大きな大学院の組織ですが、そのこのところすべて完結するというのが、筑波大学の今のやり方になっていまして、では本部は何をやるかという、対外的なことであったり、大きなことを皆さんに、部局に知らせることが現状です。

本部はもっといろいろと国際について企画立案等をして、先生方に提案していくというようなことをしていきたいとは思っていますが、すぐには無理かもしれません。そういったところです。

(浅沼) どうもありがとうございます。帯広畜産大学の方から、早坂さん、いかがでしょうか。

(早坂) 私は研究国際課長で、私の大学は係が3係あります。研究支援係は、うちの大学の各部局にある原虫病研究センターや、畜産フィールド科学センターとか、家畜病院など、そういう全共施設、地共施設、あるいは学部附属施設等の事務の総括みたいなことをやっている係の一つです。それから研究協力係というのは、共同研究なり、知的財産とか、寄付金とか、そういうのをやっています。もう一つ、国際企画係、ここに3名の職員がおり、係長1名と係員が1名。それから、これは法人化以降なのですが、3年契約の専門職という形で学務課の留学生と、私のところの研究国際課の国際企画係に1名と、情報課に1名、3名の専門職員というのが3年契約で、定員内職員の待遇とほぼ同じなのですが、特殊な英語力とか、そういった情報とか、特別な資格を持っている方を採用しました。

それで特にこの専門職の方に、先ほどちょっと言いましたが、国際協力推進オフィスという、これも法人化以降なのですが、教員と職員。法人化前は、多分委員会という名前で事務方が後ろに控えていたような会議が多かったと思うのですが、そうではなくて、課長なり部長が委員会の委員として入って、教員と職員が一緒になってオフィスへ行こうという意味合いで、オフィスという形で作っています。その国際協力推進オフィスを中心に、先ほど言った専門職の方がやられているという状況です。

先ほど来から言われている、職員が自らいろいろなホームページを開いて、情報収集して、コーディネートしていくか、そういうふうに進めれば一番いいのかなと思うのですが、やはりなかなか現実にはそうは言っていません。ただ、新しい職員で、そういうふうな指導をしまして、文科省の情報、例えば国際協力政策室というところがあって、そういう公募等がありましたら、な

るべく先生方に振って出すような形で指導はしています。今回そういう形で実績は何回か作りつつあるのですが、まだJICAとかJBICとかの情報を得て具体的に進めていくというところまではいっていないというのが現状です。

先ほどJICAの、組織と組織の関係という意味では、実は平成17年2月10日に包括連携協定をしたのですが、その中で連携事務局を作るというような中身が実は協定の中に入っていて、それに基づきまして事務局設置要綱というのを平成17年5月に作りました。一番トップが運営委員会といたしまして、これが帯広畜産大学の理事の長澤（秀行）理事なのですが、理事と国際協力推進オフィス員プラスオフィス長というのがうちのメンバーで、JICA帯広の方は帯広の所長と次長、その他、所長が任命する職員という、これは運営委員会を年に2回ほどやろうと。畜産大学全体のJICAとの協力連携の計画等をそこで決定するというところでやっています。

それから、その下に事務協議会というのがありまして、これはJICAでは次長、帯広では課長レベルなのですが、大体JICAからは3名ぐらい。うちは学務課長も入っていて、大学教育センターの教育担当の教員も入っていて、これを定例で大体月1回ぐらいやっています。そういった中で具体的な業務の計画なり、具体的な計画をそこで詰めていくというような状況でやっています。

こういう事務協議会が恒常的に開かれるということは、次の連携を本当に有効にしていくのかなということで、私は非常に良いシステムではないかと思っています。以上です。

(浅沼) どうもありがとうございます。JICAとの連携事務局といたしますと、こういうふうに頻りに相互の意見交換とか、考え方の交換をしてきますと、やはり何かやるときには、大学だけではなくて、JICAも一緒になって、責任をもって人材育成に当たっていくと。そこに一つの大学とJICA、国際協力機関の一つのあり方があるのかなというように私は考えます。そのほかに。

(松本) SCPを前やられておられた五十嵐さんにお伺いしたいのですが、文部科学省の方が、前に例の国際教育協力懇談会をやっているときに、正確な名前はちょっと忘れてしまったのですが、プログラムマネージャーだったか、オフィスマネージャーだったか、何か養成というのが出ていましたよね。その性格というのは、文章が出たきりそのままになってよく分かっていないのですが、一体今どういう扱いになっていて、それから、さらにそれは、我々の定義としては、それは教員ではなくて事務方だと。その人の役割というのがもう少し明確になると、今の点との兼ね合いで、もう少し事務の役目と、マネージャーの役割というのが分かると思うのですが、分かる範囲でご説明をお願いしたいのですが。正式な名前を僕はちょっと忘れてしまったので、教えてください。

(五十嵐) 懇談会の中では、その辺は詳細にはしていませんが、プログラムオフィサーという名前で、もともと当大学の白石副学長がメンバーになっていて、彼が中心に言い出した話です。これはアメリカでは当然のごとくあるということで、プログラムオフィサーという名前は別にしましても、それは事務方ということで一応懇談会にも入っています。さらにどう考えておられるかは明日のセッションで補足してもらいにしても、今具体的にそれで動いているということは聞いていませんし、それはもともと大学側で作る方のお話ですので、文科省の方で予算ということではないと思います。

(松本) どういう性格ですか。

(五十嵐) 従って、これは今まで出てきている、正直言って白石先生の説明そのものを、懇談会のときの報告を見てもらえば一番分かりやすいのですが、要するに大学側で、基本的に事務方ということだと思いますが、いわばこういう国際協力の仕事の実務をやる人ということで、もちろんその中にはプロポーザル作成の手助けということも入っていると思いますが、非常に詳細な定義がその懇談会のときにあったわけではないですし、懇談会の報告書の中にも詳細に書いてあるわけではないのですが、白石先生の意識としては、その後私も白石先生にお聞きしたのですが、まさに事務方で、そういうことをやる人をプログラムオフィサーということで、アメリカでは当然のごとくいますよという話です。

それと、もしできれば明日でも、せっかく穴沢部長が言われたJICAの予算要求についても、可能であれば明日、JICAの方から少しでも報告があればいいかなと思います。

(浅沼) そのプログラムオフィサーというのは、先ほど帯広畜産大学から専門職という職務がありましたけれども、そういうのと似ているわけですか。もちろん責任はもうちょっと大きいところにあるのではないかと思うのですが。

(五十嵐) そのときの議論を100%正確に覚えているわけではないのですが、必ずしもその辺は明確に専門職とかは・・・もちろん考え方として専門職という考え方なのですが、要するに人事としての位置付けということの詳細に議論したわけではないと思います。ただ、もちろん仕事の内容は明らかに専門職ということだと思います。

(浅沼) 私が考えますには、やはりこういうものは経験が物を言うということもあるわけですね。一つの職務について経験を積んでいくことによって、ノウハウも分かるし、やり方がもっとスムーズになるとか、ごまかし方が分かるとか、そういうことがあると思うのです。やはり専門職を人事の中で回すということが本当にいいのかどうかということも考えなければいけない問題ではないかと思うのです。

(五十嵐) 明日詳しくお話しできればと思いますけれども、今回いろいろJICAとかコンサルタントとか大学側にいろいろお聞きしまして、それぞれ大学ごとにいろいろ対応しているのです。それで、多分このプログラムオフィサーみたいなものを作らなければ実現できないということではないと思うのです。例えば、残念ながら今回の説明には入っていませんが、熊本大学の例もそうです。対応はいろいろあって、私が今申し上げるのがいいということ、あるいはこれしかないということではないのですが、本当に今日の議論にもありますとおり、いろいろな対応の仕方があります。ただ、それをとにかく組織的にどう位置付けるかという問題もあります。

例えば事務方で、国際協力あるいは国際的な仕事の位置付けが分かっている人がいることによって、国際協力そのものを詳細に知らなくても、対応は全然違うと。コンサルタント側から見ても対応が全然違うというのがありますので、ローテーションがあるからできないということはないと僕は思うのです。ただ、結構いろいろ皆さん工夫されているのは、契約ベースでもロジそのものをやる人を雇って、その人はロジ専用やらせると。JICAやコンサルタント側から見ると、その人は国際協力そのもののプロではないけれども、きっちり対応してくれるということで、多

分それはそれなりにできると思います。もちろんまだ法人化して間もないですし、正直言いました私も、それからイギリスやアメリカの例を調べても、どこの国でもみんな苦勞しているわけです。特に国際協力というものが、研究とかそういうものとはやはり違う。そのものではないということでも苦勞されているので、やはり私は日本の、大学ごとの対応でさまざまな対応が可能ではないかと思っています。

ですから、プログラムオフィサーという職種を作らないとできないというふうに考えられてしまうと、かえって良くないと私は考えます。

(浅沼) ありがとうございます。時間もちょっと過ぎていますが、前の席に座っておられない方で、どなたかご意見かご質問がある方、受け付けたいと思いますが、いかがでしょうか。

(高間) 鹿児島大学の高間と申します。今の意見をお聞きして、平成17年度に文科省から、国際戦略本部というのが20大学にできましたが、この中の大学にも採用された大学があると思います。それとの関係をお聞きしたいと思います。それが1点です。

(浅沼) 国際戦略本部との関係ですか。

(高間) ええ。それと皆さまがやられている国際協力、国際貢献のお仕事との関係をどういうふうに整理されているのか。要するに採択の準備は国際戦略本部がやられるのだと思うのですが、それはどうなっているのかを伺えたらと思います。

(浅沼) どなたか答えられる方はいらっしゃいますか。この前中間評価があったかと思いますが。穴沢さん、お願いします。

(穴沢) 九州大学です。九州大学も20大学のうちの一つに採択していただきました。今、大学国際戦略本部強化事業ということで進めています。これはまさに大学の国際交流事業、あるいは国際戦略を個人ベースから、やはり大学という組織でやっていこうという狙いの下に始まった事業と認識していますが、先ほど私の方からご紹介させていただいた国際交流推進室というのは、まさに戦略本部の一つの大きなユニットです。そういう位置付けで組織として対応している中で国際協力の分野でも取り組んでいると。一言で言うとそういうことです。

(浅沼) どうもありがとうございます。突然で申し訳ないのですが、名古屋大学から合田掛長、何か。

(合田) 本学も大学国際戦略本部強化事業に採択されていまして、今、穴沢部長から言われたように、今までの個人的な活動から組織的な活動にしていこうということで、採択後、国際交流協力推進本部というのを作りまして、その中に四つの部門を置きまして、その一つが国際開発協力部門ということで、本学におきますと、国際開発研究科と農学国際教育協力研究センター、法政国際教育協力研究センターの三つが中心になって、部門長を国際開発研究科の研究科長ということで、組織は作っているのですが、まだうまく動いていないというのが現状です。

(浅沼) どうもありがとうございました。ほかの大学ではいかがですか。

(塚本) 京都大学でも国際交流推進機構というものを作って、大学国際戦略本部強化事業を実行しています。今、これがJSPSから受託しているという格好にはいるのですが、ただ、各大学がそれぞれ各部局、各先生方がやっていたものを、大学が方針的にどういうふうに主導していくか。特に法人化後、それを大学でどういうふうに関引張っていくかという、そののどのグッドプラクティスを作り上げるかというのが求められている。それが一つの大きな目標だということなのです。

ですから、その中で国際協力をどうするか。私が知っている限りの各大学では、今のところあまりそののどのところまで踏み込んでないような気がします。各大学それぞれ独自の実施例といったものをアピールしながら、大学として指導していつているという状況ではないかと思ひます。

ちなみに京都大学では、今まで各部局に、なかなか大学として物が申せないという状況があったのですが、逆にそれが大学として方針を出して、それを部局の方にも言えるという状況になってきたのは、こういった事業も含めて出てきたのかなという状況だと思ひます。

ただ、国際協力は、先ほど私が申しましたように、やはり先生方の発想というのが第一にあって、それと事務との協体制だというふうに関自身は理解しているのです。今の戦略事業との絡みは、もう少しじっくり、密接ではないのかなという感じがします。

(浅沼) 筑波大学と帯広畜産大学はどうでしょうか。

(早坂) うちはもらっていないので。

(浅沼) 失礼しました。20大学が分からないものから。
鹿児島大学の高間さん、もう一つ、何かご質問はありますか。

(高間) いえ。

(浅沼) 実は6時から懇親会を予定しております。これで今日の第1セッションを閉めたいと思ひます。この続きは明日の午前9時半からまたこの場所で、第2セッションということで引き続き行いますので、ご参集をよろしくお願ひいたします。

第1セッションは発表者に時間をかけて発表していただき、討論の時間がやや短くなりまして申し訳ございませんでした。それでは、今日の第1セッションは終了することといたします。どうもありがとうございました(拍手)。